

～ 持続可能なまちの実現に向けて ～

復建調査設計株式会社 宮古市

包括連携に関する協定及び人材派遣に関する協定

連携の概要

本協定は、長きにわたり国土形成の構築に寄与する社会資本整備の一翼を担ってきた復建調査設計株式会社が持つ知見を宮古市が連携協力することで活かしながら、脱炭素地域づくりや国土強靱化対策、インフラマネジメントの推進を図り、持続可能なまちの実現を目指すものです。

また、連携・協力事項の柱である「脱炭素地域づくりの実現」に向けた取組みを強化するため、復建調査設計株式会社から宮古市へ人材を派遣するものです。

復建調査設計株式会社について

【所在地】〒732-0052 広島県広島市東区光町二丁目10-11

【代表取締役社長】藤井 照久

【事業内容】建設コンサルタント及び施工管理、地質・土質の調査・試験・計測・解析 ほか

【ホームページ】<https://www.fukken.co.jp/>

当社は、1946年、戦後からの国土の復興を目指した建設技術者が集結し発足した社団法人復興建設技術協会を前身とし、1960年に株式会社となって現在に至ります。その間、全国50ヶ所を超える支社・支店、グループ会社を拠点に、橋や道路、都市づくりの企画・計画から、測量、調査、設計、維持管理までを一貫して手掛ける総合建設コンサルタントとして、社会資本整備の一翼を担ってきました。

近年は、大地震や頻発する豪雨など大規模自然災害への備えや、復旧・復興支援、老朽化するインフラ施設の更新・維持管理などの事業活動に加え、新たな成長領域として、まちづくりにおけるGX(グリーン・トランスフォーメーション)の実現やDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進にも積極的に取り組み、時代に即した「未来社会創造企業」として、さらなる成長と飛躍に励んでいます。

東日本大震災後に設立した「宮古市スマートコミュニティ推進協議会(2013年設立)」、「宮古市脱炭素地域づくり協議会(2023年設立)」の会員でもあり、宮古市をはじめ、市内外の企業や大学とも連携し、宮古市における再生可能エネルギーの地産地消による持続可能なまちづくりを実現するための事業に参画しています。

連携による取り組みの方向性

(1)キーワード

「①多様化する地域課題への対応」「②人材の育成の推進」「③技術開発と導入促進」
「④自治体と民間企業の相互理解の促進」

(2)取り組みの方向性

①脱炭素地域づくりの実現に向けた協働による取り組み

これまでの復建調査設計の市の取り組みへの参画実績を最大限活かしながら、連携・協力体制を強化することで、地域脱炭素への取り組みの加速化を図ります。
(取り組みの一つとして、令和7年度から人材派遣を実施)

②インフラDX研修の実施

建設生産・管理システムの効率化を図るため、国が2023年度からBIM／CIM(※計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入する取り組み)の原則適用を開始するなど、自治体でも各種インフラDX技術の活用が求められる状況にあります。復建調査設計株式会社が取り組む自社のDX研修プログラムを活かし、職員向けDX研修プログラムを開発・実施します。



③地域課題の解決に資する新技術の開発

復建調査設計株式会社は自主事業として、インフラメンテナンスのDXや脱炭素地域づくりを推進するGX等の各種研究開発に取り組んでいます。この体制を活用し、市を検証・研究フィールドとして提供することで、復建調査設計株式会社による新たな技術開発や市へのフィードバック(新技術導入)につなげます。

④技術情報の共有、意見交換

国の政策動向や他地域の状況、課題解決のための先進技術等の情報共有や意見交換が可能な体制を構築し、「国土強靱化地域計画」のほか、各種のインフラマネジメント計画についての意見交換、技術的助言を計画の策定・見直し・進捗管理に活かすとともに、インフラマネジメントにおける先進技術(ドローンやロボット等を用いた施設老朽化点検・診断など)の導入について検討を進めます。

